

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桔 梗 芳 人
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 野 精 二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 野 精 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	112,669	106,362	235,035
経常利益 (百万円)	4,144	4,475	9,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,021	3,702	6,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,400	△3,238	4,648
純資産額 (百万円)	44,494	45,996	49,739
総資産額 (百万円)	106,459	95,927	109,957
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	128.02	147.31	275.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	139.06	267.67
自己資本比率 (%)	41.6	47.7	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,970	4,726	7,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,064	△2,212	△5,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,723	△4,781	3,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,716	8,973	12,473

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.01	68.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、グローバルベースで様々な不透明感も依然としてありますが、米国では、雇用者数の増加や、個人消費の高い伸びが見られ、景気の回復は継続しております。ユーロ圏では、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しており、先行きについても継続的な景気回復が期待されます。一方アジアにおいて、中国では景気は減速しておりますが、インドネシアやタイでは景気の持ち直しの動きが見られます。日本では、設備投資の持ち直しが見られるものの、企業収益の改善には足踏みが見られております。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の業績において、売上高は1,063億6千2百万円となり、前年同期に比べて63億6百万円の減少（5.6%減）となりました。利益面では、営業利益は44億9千4百万円と前年同期に比べて5億2千8百万円の増加（13.3%増）となり、経常利益は44億7千5百万円と前年同期に比べて3億3千1百万円の増加（8.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は37億2百万円となり、前年同期に比べて6億8千1百万円の増加（22.6%増）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

#### ①電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は329億5千7百万円と前年同期に比べて23億3千4百万円の減少（6.6%減）となりました。セグメント利益は9億1千1百万円と前年同期に比べて3億1千5百万円の減少（25.7%減）となりました。

#### ②電子(アジア)

車載関連機器用部材や情報機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は777億6千1百万円と前年同期に比べて83億3千7百万円の減少（9.7%減）となりました。セグメント利益は28億6千9百万円と前年同期に比べて1億8千万円の増加（6.7%増）となりました。

#### ③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は43億5千9百万円と前年同期に比べて1千1百万円の増加（0.3%増）となりました。セグメント利益は1億8千8百万円と前年同期に比べて6百万円の増加（3.5%増）となりました。

#### ④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加した結果、当セグメントの売上高は207億9千2百万円と前年同期に比べて26億5千4百万円の増加（14.6%増）となりました。セグメント利益は12億7千4百万円と前年同期に比べて5億8千4百万円の増加（84.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ140億3千万円減少し、959億2千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ102億8千6百万円減少し、499億3千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ37億4千3百万円減少し、459億9千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から47.7%に増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は47億2千6百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額15億7百万円およびたな卸資産の増加額13億7千6百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が45億3千3百万円になったことと、売上債権の減少額29億2千7百万円の資金増加要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ17億5千5百万円増加しております。

投資活動の結果、減少した資金は22億1千2百万円となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出12億2百万円および有形固定資産の取得による支出10億6千2百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ1億4千8百万円減少しております。

財務活動の結果、減少した資金は47億8千1百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額34億9千3百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ30億5千8百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は89億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ、35億円の減少（28.1%減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

## (6) 従業員数

### ① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

### ② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は業容の拡大に伴い、主に電子(日本)において28名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	建物	914	271	自己資金	平成28年 6月	平成29年 1月	(注) 2
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン ラグナ州)	電子 (アジア)	生産設備	280	-	自己資金	平成28年 7月	平成28年 8月	生産能力 20%増加

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、設備の内容が建物であることから記載しておりません。

- ② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,406	21.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,296	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,784	7.08
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,326	5.26
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,080	4.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,065	4.23
村井 史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常代 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	549	2.18
計	—	16,386	65.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,965千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,175千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 64千株(0.25%)があります。

3 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. および野村アセットマネジメント株式会社が平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	237	0.93
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	121	0.48
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	973	3.86

- 4 平成28年5月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)が平成28年5月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,005	11.93
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレンヤム・ストリート31	79	0.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,133,400	251,334	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	251,334	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	64,000	—	64,000	0.25
計	—	64,000	—	64,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
岡田 雅夫	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼PT. SIIX EMS INDONESIA 担当兼 PT. SIIX Trading Indonesia担当	平成28年4月1日
	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長	平成28年5月23日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,510	9,005
受取手形及び売掛金	43,847	36,421
商品及び製品	18,771	17,128
仕掛品	1,231	992
原材料及び貯蔵品	5,990	5,563
その他	2,872	3,397
貸倒引当金	△463	△26
流動資産合計	84,759	72,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,387	5,709
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	5,106
土地	2,576	2,431
その他（純額）	1,013	1,186
有形固定資産合計	16,444	14,434
無形固定資産	491	432
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	2,801
出資金	2,333	3,506
その他	3,236	2,854
貸倒引当金	△459	△585
投資その他の資産合計	8,261	8,577
固定資産合計	25,197	23,445
資産合計	109,957	95,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,198	27,448
短期借入金	9,141	4,872
未払法人税等	887	842
その他	4,939	4,738
流動負債合計	47,166	37,901
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,616
退職給付に係る負債	470	434
その他	3,334	2,978
固定負債合計	13,050	12,029
負債合計	60,217	49,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	38,628
自己株式	△27	△27
株主資本合計	43,269	46,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	606
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	5,916	△1,007
退職給付に係る調整累計額	△215	△193
その他の包括利益累計額合計	6,316	△589
非支配株主持分	154	216
純資産合計	49,739	45,996
負債純資産合計	109,957	95,927

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	112,669	106,362
売上原価	103,552	96,531
売上総利益	9,116	9,831
販売費及び一般管理費	※ 5,150	※ 5,337
営業利益	3,965	4,494
営業外収益		
受取利息	20	54
受取配当金	32	98
持分法による投資利益	58	99
不動産賃貸料	56	53
物品売却収入	33	12
スクラップ売却益	67	37
その他	89	148
営業外収益合計	358	503
営業外費用		
支払利息	85	55
為替差損	27	415
その他	66	50
営業外費用合計	180	521
経常利益	4,144	4,475
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,533
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,357
法人税等調整額	△144	△522
法人税等合計	1,137	835
四半期純利益	3,006	3,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,021	3,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,006	3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△3
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	141	△6,830
退職給付に係る調整額	5	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△117
その他の包括利益合計	393	△6,936
四半期包括利益	3,400	△3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,411	△3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△36



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,533
減価償却費	1,781	1,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△292
受取利息及び受取配当金	△52	△153
支払利息	85	55
為替差損益 (△は益)	△47	656
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	1,056	2,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	△1,376
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△273	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	△1,507
前受金の増減額 (△は減少)	459	△223
その他	△36	△306
小計	4,318	5,898
利息及び配当金の受取額	107	212
利息の支払額	△78	△30
法人税等の支払額	△1,377	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△1,062
有形固定資産の売却による収入	5	16
無形固定資産の取得による支出	△72	△36
投資有価証券の売却による収入	—	240
貸付けによる支出	△21	△181
貸付金の回収による収入	17	13
関係会社出資金の払込による支出	△242	△1,202
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△432	△3,493
長期借入れによる収入	433	—
長期借入金の返済による支出	△1,255	△721
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△424	△605
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
その他	△44	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△4,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780	△3,500
現金及び現金同等物の期首残高	6,497	12,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,716	※ 8,973

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	112百万円	— —百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与及び手当	1,594百万円	1,588百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	△4百万円
退職給付費用	89百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,741百万円	9,005百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△24百万円	△32百万円
現金及び現金同等物	5,716百万円	8,973百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,027	70,926	3,758	10,982	107,694	4,974	112,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,265	15,171	589	7,155	36,181	535	36,716
計	35,292	86,098	4,347	18,137	143,875	5,510	149,385
セグメント利益	1,227	2,689	182	689	4,788	20	4,809

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	143,875
「その他」の区分の売上高	5,510
セグメント間取引消去等	△36,716
四半期連結損益計算書の売上高	112,669

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,788
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△52
全社費用等(注)	△790
四半期連結損益計算書の営業利益	3,965

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,284	63,350	3,958	14,238	101,832	4,530	106,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,672	14,411	400	6,553	34,038	372	34,410
計	32,957	77,761	4,359	20,792	135,870	4,902	140,772
セグメント利益	911	2,869	188	1,274	5,244	6	5,251

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	135,870
「その他」の区分の売上高	4,902
セグメント間取引消去等	△34,410
四半期連結損益計算書の売上高	106,362

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,244
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	166
全社費用等(注)	△923
四半期連結損益計算書の営業利益	4,494

（注） 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	128円02銭	147円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,021	3,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,021	3,702
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,548	25,135,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	139円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,491,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の目的

株主還元強化、資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

700,000株(上限)

(4) 取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5) 取得期間

平成28年8月22日～平成28年12月22日

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

第25期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 603百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 24円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

シークス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第25期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。